



平成 27 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 サンリン株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳澤 勝久
(J A S D A Q ・ コード 7486)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長 大槻 清人
電話 0263-97-3030

(訂正)「平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 2 月 8 日に開示いたしました「平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成 27 年 9 月 10 日）付「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信及び過年度に係る決算短信等（訂正版）の公表について」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	23,716	13.1	482	△2.2	605	1.6	328	25.6
24年3月期第3四半期	20,968	0.4	493	1.3	595	△4.7	261	△13.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 271百万円(54.5%) 24年3月期第3四半期 175百万円(18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	26.87	—
24年3月期第3四半期	22.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	22,940	13,974	60.8
24年3月期	21,948	13,925	63.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 13,947百万円 24年3月期 13,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	6.4	1,000	0.7	1,140	1.6	550	3.6	44.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	12,300,000株	24年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	59,874株	24年3月期	59,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	12,240,126株	24年3月期3Q	11,712,121株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月末に、一旦回復するかに見えた日経平均株価もユーロ圏諸国での経済危機の再燃から4月以降再び下落する展開となり、また中韓との外交摩擦や国内外政治の不安定感とも相まって引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。年末の政権交代による経済政策への期待感から、日経平均株価の反転および円安の進行等、若干の明るさが見える展開となりました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、太陽光等再生可能エネルギーによる電力の固定買取制度の決定に伴い、新規の投資案件も一気に盛り上がる気配を見せるなど、脱原発への動きから新たなビジネスの可能性を予感させる展開となりましたが、政権交代に伴うエネルギー政策の転換等引き続き注視して行く必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、単一のエネルギーに依存しない「エネルギーのベストミックス」の一層の訴求に努め、環境負荷の少ないガス体エネルギーであるLPガスの需要拡大や、自社用地等への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行いエネルギー利用の高効率化・高度化を推進する一方、給油所のスクラップアンドビルド・支店の統合等による徹底したコスト削減と適正利益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、第1四半期連結会計期間より株式会社一実屋を連結対象といたしましたことや、仕入価格の変動に連動した販売価格の見直し等により、売上高は23,716百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

石油類およびLPガスの仕入価格変動に応じた機動的な販売価格の見直しや、経費の圧縮等により適正利益の確保に努めましたが、貸倒引当金の積み増しおよび退職給付債務の増加等から、営業利益は482百万円（前年同四半期比2.2%減）、経常利益は605百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。特別利益および特別損失を加減した税金等調整前四半期純利益は615百万円（前年同四半期比11.0%増）となり、税金費用285百万円（前年同四半期比2.2%減）を控除した四半期純利益は328百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比991百万円増加し、22,940百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加731百万円、商品及び製品の増加100百万円、佐久平支店の移転竣工を含む有形固定資産の増加338百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比942百万円増加し、8,965百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金1,060百万円、短期借入金407百万円の増加等、および未払法人税等297百万円、賞与引当金159百万円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比49百万円増加し、13,974百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、性質上季節的変動が大きい灯油及びLPガス等のエネルギー関連事業の第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格及び数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成24年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

但し、第1四半期連結会計期間において、株式会社一実屋の発行済株式の100%を取得し完全子会社化いたしましたので、同社および同社の子会社1社を、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ10百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573	4,326
受取手形及び売掛金	<u>4,055</u>	<u>4,787</u>
商品及び製品	<u>1,396</u>	<u>1,497</u>
仕掛品	48	30
原材料及び貯蔵品	168	258
繰延税金資産	156	49
その他	171	308
貸倒引当金	<u>△8</u>	<u>△22</u>
流動資産合計	<u>10,561</u>	<u>11,235</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,881	8,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△6,369</u>	<u>△6,479</u>
建物及び構築物(純額)	<u>1,511</u>	<u>1,696</u>
機械装置及び運搬具	4,301	4,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△3,707</u>	<u>△3,724</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>593</u>	<u>651</u>
工具、器具及び備品	2,309	2,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△2,022</u>	<u>△2,097</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>287</u>	<u>296</u>
土地	5,720	5,797
建設仮勘定	22	30
有形固定資産合計	<u>8,135</u>	<u>8,473</u>
無形固定資産		
その他	<u>233</u>	<u>244</u>
無形固定資産合計	<u>233</u>	<u>244</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328	2,238
繰延税金資産	342	344
差入保証金	222	251
その他	<u>187</u>	<u>246</u>
貸倒引当金	<u>△62</u>	<u>△93</u>
投資その他の資産合計	<u>3,018</u>	<u>2,987</u>
固定資産合計	<u>11,387</u>	<u>11,704</u>
資産合計	<u>21,948</u>	<u>22,940</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,724	<u>3,784</u>
短期借入金	2,611	3,018
1年内返済予定の長期借入金	71	83
リース債務	0	0
未払法人税等	<u>360</u>	<u>63</u>
賞与引当金	233	74
その他	<u>489</u>	<u>512</u>
流動負債合計	<u>6,490</u>	<u>7,537</u>
固定負債		
長期借入金	160	133
リース債務	1	1
繰延税金負債	80	62
退職給付引当金	834	897
役員退職慰労引当金	247	135
資産除去債務	22	23
その他	184	173
固定負債合計	<u>1,532</u>	<u>1,427</u>
負債合計	<u>8,023</u>	<u>8,965</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	<u>11,074</u>	<u>11,182</u>
自己株式	△40	△40
株主資本合計	<u>13,796</u>	<u>13,903</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	44
その他の包括利益累計額合計	102	44
少数株主持分	27	26
純資産合計	<u>13,925</u>	<u>13,974</u>
負債純資産合計	<u>21,948</u>	<u>22,940</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,968	23,716
売上原価	16,349	18,797
売上総利益	4,618	4,919
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,347	1,362
賞与	188	194
退職給付費用	85	134
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
その他の人件費	434	481
賞与引当金繰入額	51	64
貸倒引当金繰入額	3	34
消耗品費	383	349
減価償却費	376	344
その他	1,226	1,442
販売費及び一般管理費合計	4,124	4,436
営業利益	493	482
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	28	28
受取賃貸料	14	17
持分法による投資利益	11	15
保険解約返戻金	—	29
その他	71	65
営業外収益合計	130	161
営業外費用		
支払利息	15	20
貸倒引当金繰入額	9	13
その他	2	5
営業外費用合計	27	38
経常利益	595	605
特別利益		
固定資産売却益	49	6
補助金収入	9	28
保険差益	—	81
特別利益合計	58	117
特別損失		
固定資産売却損	34	11
固定資産除却損	37	21
減損損失	27	29
災害による損失	—	6
投資有価証券評価損	—	11
固定資産圧縮損	—	24
特別損失合計	100	107
税金等調整前四半期純利益	554	615
法人税等	292	285
少数株主損益調整前四半期純利益	262	329
少数株主利益	0	0
四半期純利益	261	328

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>262</u>	<u>329</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	<u>△86</u>	<u>△58</u>
四半期包括利益	<u>175</u>	<u>271</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>175</u>	<u>271</u>
少数株主に係る四半期包括利益	0	<u>0</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	23,731	13.1	477	△3.0	613	2.0	339	26.7
24年3月期第3四半期	20,978	0.5	492	1.0	601	△3.8	267	△11.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 281百万円(55.1%) 24年3月期第3四半期 181百万円(22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	27.70	—
24年3月期第3四半期	22.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	22,958	13,997	60.8
24年3月期	21,959	13,937	63.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 13,970百万円 24年3月期 13,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	6.3	1,000	0.9	1,140	0.6	550	1.3	44.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	12,300,000株	24年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	59,874株	24年3月期	59,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	12,240,126株	24年3月期3Q	11,712,121株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月末に、一旦回復するかに見えた日経平均株価もユーロ圏諸国での経済危機の再燃から4月以降再び下落する展開となり、また中韓との外交摩擦や国内外政治の不安定感とも相まって引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。年末の政権交代による経済政策への期待感から、日経平均株価の反転および円安の進行等、若干の明るさが見える展開となりました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、太陽光等再生可能エネルギーによる電力の固定買取制度の決定に伴い、新規の投資案件も一気に盛り上がる気配を見せるなど、脱原発への動きから新たなビジネスの可能性を予感させる展開となりましたが、政権交代に伴うエネルギー政策の転換等引き続き注視して行く必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、単一のエネルギーに依存しない「エネルギーのベストミックス」の一層の訴求に努め、環境負荷の少ないガス体エネルギーであるLPガスの需要拡大や、自社用地等への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行いエネルギー利用の高効率化・高度化を推進する一方、給油所のスクラップアンドビルド・支店の統合等による徹底したコスト削減と適正利益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、第1四半期連結会計期間より株式会社一実屋を連結対象といたしましたことや、仕入価格の変動に連動した販売価格の見直し等により、売上高は23,731百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

石油類およびLPガスの仕入価格変動に応じた機動的な販売価格の見直しや、経費の圧縮等により適正利益の確保に努めましたが、貸倒引当金の積み増しおよび退職給付債務の増加等から、営業利益は477百万円（前年同四半期比3.0%減）、経常利益は613百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。特別利益および特別損失を加減した税金等調整前四半期純利益は623百万円（前年同四半期比 11.4%増）となり、税金費用283百万円（前年同四半期比 2.8%減）を控除した四半期純利益は339百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比999百万円増加し、22,958百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加732百万円、商品及び製品の増加107百万円、佐久平支店の移転竣工を含む有形固定資産の増加338百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比939百万円増加し、8,961百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金1,060百万円、短期借入金407百万円の増加等、および未払法人税等299百万円、賞与引当金159百万円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比59百万円増加し、13,997百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、性質上季節的変動が大きい灯油及びLPガス等のエネルギー関連事業の第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格及び数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成24年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

但し、第1四半期連結会計期間において、株式会社一実屋の発行済株式の100%を取得し完全子会社化いたしましたので、同社および同社の子会社1社を、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ10百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573	4,326
受取手形及び売掛金	<u>4,058</u>	<u>4,791</u>
商品及び製品	<u>1,404</u>	<u>1,511</u>
仕掛品	48	30
原材料及び貯蔵品	168	258
繰延税金資産	156	49
その他	171	308
貸倒引当金	<u>△8</u>	<u>△22</u>
流動資産合計	<u>10,572</u>	<u>11,254</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,881	8,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△6,369</u>	<u>△6,479</u>
建物及び構築物(純額)	<u>1,511</u>	<u>1,696</u>
機械装置及び運搬具	4,301	4,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△3,707</u>	<u>△3,724</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>593</u>	<u>651</u>
工具、器具及び備品	2,309	2,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△2,022</u>	<u>△2,097</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>287</u>	<u>296</u>
土地	5,720	5,797
建設仮勘定	22	30
有形固定資産合計	<u>8,135</u>	<u>8,473</u>
無形固定資産		
その他	<u>233</u>	<u>244</u>
無形固定資産合計	<u>233</u>	<u>244</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328	2,238
繰延税金資産	342	344
差入保証金	222	251
その他	<u>174</u>	<u>219</u>
貸倒引当金	<u>△48</u>	<u>△66</u>
投資その他の資産合計	<u>3,018</u>	<u>2,987</u>
固定資産合計	<u>11,387</u>	<u>11,704</u>
資産合計	<u>21,959</u>	<u>22,958</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,724	<u>3,785</u>
短期借入金	2,611	3,018
1年内返済予定の長期借入金	71	83
リース債務	0	0
未払法人税等	<u>359</u>	<u>60</u>
賞与引当金	233	74
その他	<u>488</u>	<u>511</u>
流動負債合計	<u>6,489</u>	<u>7,533</u>
固定負債		
長期借入金	160	133
リース債務	1	1
繰延税金負債	80	62
退職給付引当金	834	897
役員退職慰労引当金	247	135
資産除去債務	22	23
その他	184	173
固定負債合計	<u>1,532</u>	<u>1,427</u>
負債合計	<u>8,022</u>	<u>8,961</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	<u>11,086</u>	<u>11,204</u>
自己株式	△40	△40
株主資本合計	<u>13,808</u>	<u>13,926</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	44
その他の包括利益累計額合計	102	44
少数株主持分	27	26
純資産合計	<u>13,937</u>	<u>13,997</u>
負債純資産合計	<u>21,959</u>	<u>22,958</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,978	23,731
売上原価	16,361	18,816
売上総利益	4,616	4,915
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,347	1,362
賞与	188	194
退職給付費用	85	134
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
その他の人件費	434	481
賞与引当金繰入額	51	64
貸倒引当金繰入額	3	34
消耗品費	383	350
減価償却費	376	344
その他	1,226	1,442
販売費及び一般管理費合計	4,124	4,437
営業利益	492	477
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	28	28
受取賃貸料	14	17
持分法による投資利益	11	15
保険解約返戻金	—	29
その他	71	65
営業外収益合計	129	161
営業外費用		
支払利息	15	20
その他	5	5
営業外費用合計	20	25
経常利益	601	613
特別利益		
固定資産売却益	49	6
補助金収入	9	28
保険差益	—	81
特別利益合計	58	117
特別損失		
固定資産売却損	34	11
固定資産除却損	37	21
減損損失	27	29
災害による損失	—	6
投資有価証券評価損	—	11
固定資産圧縮損	—	24
特別損失合計	100	107
税金等調整前四半期純利益	559	623
法人税等	291	283
少数株主損益調整前四半期純利益	268	339
少数株主利益	0	0
四半期純利益	267	339

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>268</u>	<u>339</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	<u>△86</u>	<u>△58</u>
四半期包括利益	<u>181</u>	<u>281</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>181</u>	<u>281</u>
少数株主に係る四半期包括利益	0	<u>△0</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。